

森林・農業班

東南アジア大陸山地部における人口変動と水田開拓
- ラオス北部ウドムサイ県のアイ村を事例として -

富田晋介¹・河野泰之¹・小手川隆志²・櫻井克年²
(¹ 京都大学東南アジア研究所・² 高知大学農学部)

キーワード：大陸山地部、人口、水田、開拓、土地利用

Population dynamics and reclamation of paddy fields in mountainous mainland Southeast Asia: A case study of Ay village in Oudomxay province in northern Laos

*Shinsuke Tomita¹, Yasuyuki Kono¹, Takashi Kotegawa², Katsutoshi Sakurai²

(¹Center for Southeast Asian Studies, Kyoto Univ., ²Faculty of Agriculture, Kochi Univ.)

Keywords: Mountainous mainland Southeast Asia, Population, Paddy fields, Reclamation, Landuse

1. はじめに

自給自足的な農業生産を生活基盤とする社会において、人口は資源利用や経営形態を規定する最大の要因である。また過去数十年間の東南アジア大陸山地部を考えた場合、社会秩序の回復、食糧事情の改善や公衆衛生サービスの充実により、人口が増加してきたことも疑い得ない。このような前提から、今日見られる環境劣化の最大の要因を人口増加に求めようとする議論が導かれている。しかし、人口の変動を規定しているものは何か、人口の変動が環境をどのように改変したのかに関する実証的な研究は極めてまれである。そこで本報告では、ラオス北部のウドムサイ県の一村を対象として、過去 50 年間の人口変動を再現した上で、その要因と水田開拓に与えた影響について考察した。

2. 調査地

ラオス北部ウドムサイ県ナモー郡アイ村を対象とした。標高 800m の盆地に位置するこの村は、約 600 年前に設立され、それ以来、水田水稲作を基盤とする生活を営んできた。2006 年 1 月における人口は、717 (126 世帯)であった。

民族は、自称ヤン族である。タイカダイ語系に属する人々で、1995 年の時点で、ラオスには 17 村あり、人口は 5,000 人であった (Chazee 1999)。ベトナムでは、タイラーイと呼ばれている民族でもある (Chazee 1999)。移住してきて以来、ルー族の影響を強く受け、仏教を受容している。その影響で、ピーマイラオ、ブン・パンファイ、カオ・パンサー、オーク・パンサー、ワン・シンをとなり村のルーの村であるクワン村との共同で行ってきた。ピーマイラオとブン・パンファイは同時に 4 月に行っている。そのほか、彼らが独自に行っているものとして、ベトナムにいるときから行ってきたと伝えられている民族正月であるキン・チアン、村の精霊を奉るブン・ピー・バーン、ムアン・アイの精霊を奉るブン・ピー・ムアンがある。

アイ村周辺には、カム、モンなどの焼畑を生業基盤とする村落が遠くて徒歩で 2 時間、近くの村では 30 分の距離に分布している。野生動物、野生植物の売買、ブン・ピー・ムアンを共同で行うなどの交流が古くから続いているが、ルアンパバンでラオとカムとの間にみられるような、奴隷関係はみられない。

3. 村落の近年史

村人からの聞き取りをもとに、1944 年から 2005 年までの村の近年史を作成した（表 1）。これは、いまだ、つじつまの合わない出来事も含まれており、不完全なものである。フランス領インドシナ連邦時代（1899 年～1954 年）、フランスは住民に対して人頭税が課した。ラオスの住民にとって決して軽い税ではなかったといわれている（菊池 2003）。この村では、年齢に関係なく一人あたり、年間 2-2.5 フランが課せられたという。1 家族が 6 人とすると、1 家族あたり 12 フランである。この時代、水牛 1 頭の価格が 80 フランであった。現在の水牛 1 頭の価格を 3,000,000 キップとし、現在の価格に換算すると、現在の価格で 1 家族あたり年間 480,000 キップの税金をとられていたことになる。これは、現在でいえば水田 4 ha をもつような世帯の 1 年間の税金に該当する。水牛の価格は、上昇傾向にあるので、さらに税金は少なかったと考えられるが、この村でも人頭税は、貧困世帯にとっては負担が大きかったと考えられる。一方で、この時代は、それまでのシャムによる統治にくらべて、税金は高くなったが、治安がよくなった時代である（岩本 1943）。このころ、村では火事によって村の大部分を消失するなどの事件があったが、それまで頻発した中国からの山賊の襲来がなくなった。また、それまでの「くに」から、ターセーンに行政区分が変化したが、村の慣習などへの干渉は少なかったと思われる。

1955 年以降、ラオスは内戦時代に入り、この村でも治安が悪化した。王国領であった現在のウドムサイ県の県庁所在地であるムアンサイは、1961 年にかけて人民解放軍によって解放されたが、1970 年代前半まで、この地域では村間のみならず、村内でも家族同士が敵味方にわかれた戦いが続いた。解放後も親や兄弟の説得に応じず投降を拒んだ人たちは、森の中にひそんだ。このころ水田がしばしば戦闘の場となり、農作業にいくにも、刀などの武器を携帯しなければならなかったという。1986 年の経済自由化政策がとられるまで、ラオスは社会主義化が推し進められ、村では、1979 年から 1984 年の間に、農業の集団化が行われた。それまで村人が開拓し、親から子に相続されてきた水田は、国のものとされ、共同での農作業が行われた。いくつかのグループにわかれて農作業を行い、各個人の仕事ぶりによって点数がきまり、その点数によって米の配給量が決定された。一日の最高得点は一人あたり 10 点で、100 点あたり 10kg の米が支給された。共同作業は、効率があがらず米不足世帯が続出し、一日の共同作業の終了後、みなは山に入って焼畑を行って不足分を補った。また、近くの焼畑村から家畜との交換でコメを購入していた世帯もあった。またこのころ、ベトナムと中国関係が悪化し、両国の国境では戦闘が行われた。中越戦争とも第 3 次インドシナ戦争とも呼ばれるこの戦いは、ベトナムと友好関係にあったラオスにもこの影響が飛び火し、国境警備のためにラオス軍とベトナム軍が数年間この地域に駐屯していた。この時期は、独立後の混乱期にもあたり、各地で反政府グループによる反乱が頻発した時期でもある。

1986 年以降、徐々にこの地域の治安が回復してきた。ラオス中国関係が正常化し、また新思考政策がとられた。それまで、禁止されていたブン・ピー・ムアンも再開された。この時期、村ではカルダモンの採集販売が開始された。3 回目の火事が 1992 年に発生し、63 世帯中 20 世帯を残して、焼失した。これをきっかけに、火事を嫌った人たちが村外にポンサイトーン村を設立し、アイ村からナーサワン村に村の名称を変更した。1990 年代後半から、コメの販売を開始され、また、トイレの設置や蚊帳を奨励する保健プロジェクトや中国のサトウキビ会社、スイカ会社などが村を頻繁に訪れるようになり、サトウキビ、トウモロコシ、ピーマン、スイカの中国向け契約栽培が拡大し、コメの商品化が加速した。一方で、カルダモン、ランなどの NTFPs は、採集されなくなった。商品価値のある NTFPs の自生する量が減ってきて、採集にかけられる時間が増えてきたこともあるが、商品作物栽培により労働力を投入するようになった結果である。今後は、日常に利用してきた副食の野草や野生動物の採集も減少し、村内外から購入するようになるだろう。ブン・バン・ファイで使われるロケットを村内で購入する例が増えたように、食料以外の自然採集物利用も減少していく傾向がある。

4. 人口動態

全世帯を対象に、すべての構成員（すでに死亡した人も含む）の生年、死亡年、移出年、移入年、移入の

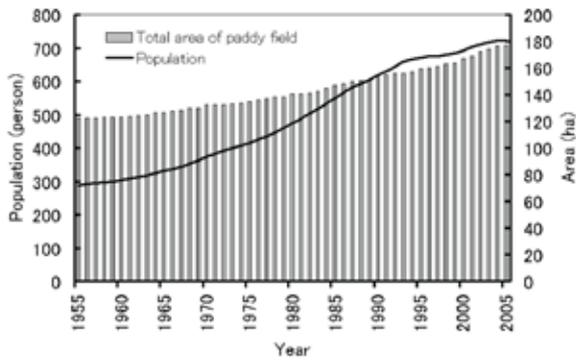


図 1. 人口増加と水田面積の増加

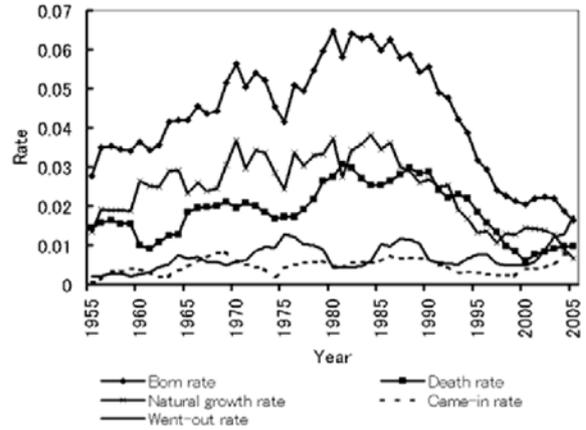


図 2. 出生率、死亡率、自然増加率、移出率と移入率の年変化

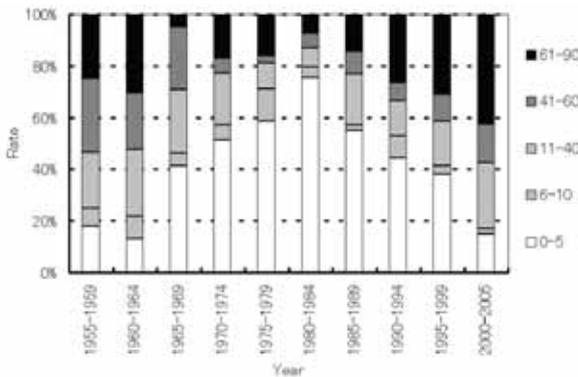


図 3. 死亡年齢割合

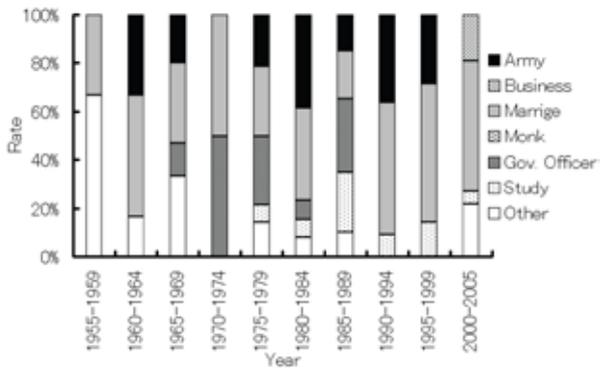


図 4. 移入理由

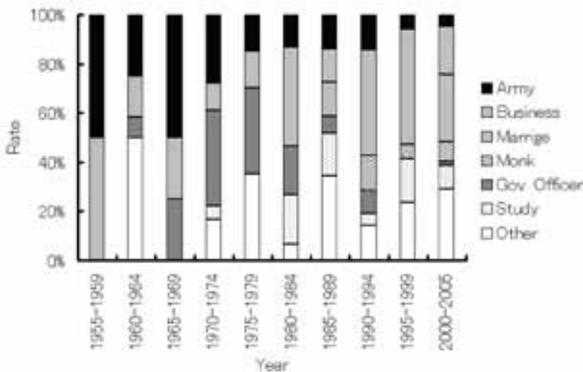


図 5. 移出理由

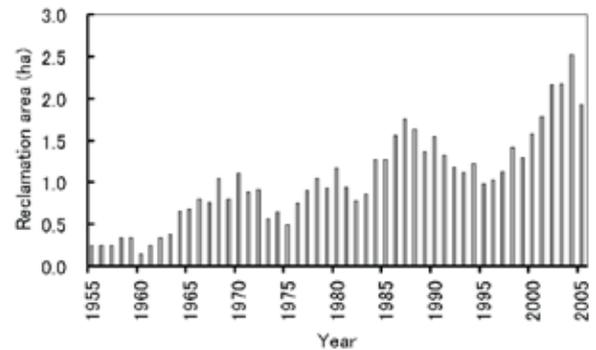


図 6. 水田開墾面積の年変化

理由について聞き取り調査を行った。これらのデータから、1955 年から 2005 年までの各年の出生率（出生人数 / 人口）、死亡率（死亡人数 / 人口）、自然増加率（（出生人数 - 死亡人数）/ 人口）、移出率（移出人数 / 人口）、移入率（移入人数 / 人口）と、これらの 5 年間の移動平均値を算出した。

人口は、1955 年の 287 人から 2005 年の 717 人に増加した（図 1）。1960 年代後半から急激に増加したが、1990 年後半以降は停滞傾向にある。これは、自然増加率が、1985 年までは年率 2 ~ 3% と高い水準で推移した後、急激に減少したからである（図 2）。1960 年後半、1975 年、1981 年に自然増加率の落ち込みが見られる。それらはそれぞれ、内戦による混乱期、村落に接する河川の大洪水、第 3 次インドシナ戦争による混乱期と一致している。1980 年代中頃からの自然増加率の減少は、出生率の減少が主因となっている。これは経済自由化の時期と重なっているが、一方、乳幼児の死亡率が同時期に低下したことから、村の衛生環境の改善も寄与していると考えられる（図 3）。

移出入の人口増加に対する影響は自然増加に比べて小さい。移出入の最大の理由は婚入・婚出である（図 4、

図5) 移出は、1975年前後、1980年代後半、2000年以降にピークがあるが、婚出をのぞけば、それぞれ兵役、県や郡の政府機関への就職、商売をするために村から出た例が多かった。

5. 水田開拓

Quickbird衛星画像(2005年4月23日撮影)と現地踏査によって作成した水田筆地図をもとに、筆単位で水田所有者と開墾年を聞き取り調査によって明らかにし、GISを用いて1955年から2005年までの水田面積の変化を求めた。

2005年の全水田筆数は、約9000筆であった。水田面積は、1955年の122haから2005年の177haへ緩やかに拡大した(図1)。1995年までの開墾面積の変動は、人口の自然増加率と対応していたが、それ以降の開墾面積の増加は人口だけでは説明できない(図6)。1995年にコメの販売が開始されたことから、市場経済化が水田面積拡大を促進した可能性が高いと思われた。

6. まとめ

人口動態は社会状況に敏感に反応していた。また、この村の事例では、自然増加率の減少は政府による社会インフラの整備や海外援助による衛生環境の改善が実施される以前から始まっていた。よって、地域の治安や秩序の回復が人口安定の要因であると考えられる。また、農地拡大の要因は、これまでのようなフードセキュリティから、経済的な豊かさの追求へと移行しつつあることが示唆された。

7. これから

生態史を明らかにするうえで、我々は人口動態と土地の開拓史を二本の軸とすることにした。これは、連続したデータが得られやすく、かつ生態に大きく関係している要因であるからである。また、人工衛星画像や航空写真は、1950年代からのものが入手可能であり、多くのものについてはすでに入手済みである。これらのデータは、空間的な視点を提供してくれるが、1村落の研究において空間的解像度が十分なものは時間的解像度が低く、時間的解像度が高いものは空間的解像度が十分でない。よって、現地の長期調査を基盤として、人工衛星画像、航空写真を補助的に用いながら、今後も生態史を明らかにしていく。とくに、水田以外の土地の同定と利用遍歴、親族やそれ以外のネットワークの土地利用への影響、相続、村落関係の土地利用への影響に焦点をあてたい。

8. 参考文献

Chazee, L. 1999. The people of Laos: Rural and ethnic diversities. White lotus.

菊池陽子 2003. 現代の歴史、ラオス文化研究所編「ラオス概説」、めこん、pp.149-170.

9. abstract

Population dynamics have been reacted with social conditions sensitively. In this case, a decrease of natural increasing rates started before implement of social infrastructure by government, sanitation improvement by foreign aid projects. Therefore, factors of stability of population will be recovering of public security and local order. In addition, main factor of agricultural land have been shifted from food security to economic wealthy.

表1. アイ村の年表

Year	Indochina	China	Vietnam	National	Regional	Admin	Village	Livelihood
1942								
1943								
1944			ベトナム民主共和国成立(北部)				世帯数: 45世帯	
1945	第二次世界大戦終結						中国との往来が規制	
1946								
1947								
1948			ベトナム臨時中央政府成立(南部)	フランス統治				
1949		中華人民共和国						
1950	第一次インドシナ戦争							
1951								
1952								
1953								
1954			ディエンビエンフー陥落、ジュネーブ会				1回目の火事(1世帯を除き、全壊)	
1955								
1956							B.Khouangとの領土問題解決のため、L.PBの王様に会いに行く	
1957							フランス兵数名がB.AYに居住?	
1958							M.AYの小学校(H1-H3)が開設され	
1959		大躍進運動開始				Taseng Muang		
1960								
1961		大躍進運動停止			ウドムサイ開放: ルアンパバン王国からウドムサイ県へ Kong Namto → M.Namo? ルアンナムター開放			
1962				内戦: ルアンパバン(アメリカ)対ラオス愛国戦線				
1963								
1964								政治不安定により治安が悪くなったため、LNT, ウドムサイへ行き来が困難になる。200年前から生産していた塩の販売を終了。周辺村のみに販売。
1965	第二次インドシナ戦争: ベトナム対アメリカ							ルアンパバン兵Phuu kil tuutlに居住
1966		文化大革命						タイ内閣チャルーン・サイセン氏、カヲバオ、タイ兵士がタイから逃げてきてB.AYの小学校の前に住む。
1967								タイ人がタイに戻る
1968					Namo-ODY - Pakbeng間の道路ができる M.Beng, M.Houn, M.Xayに砲弾投下 (~69年)			
1969								

